

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業評価シート					令和 2 年度事後評価・決算		所管課		消防本部		担当班	総務課消防団班
事務事業名		コード	33400 消防団活動費	予算科目	会計	一般	9	1	2	事業種別	☒ 主な事業	☒ 国土強靱化地域計画
施策体系		基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	消防組織法、旭市消防団条例、旭市消防団規則	249	消防団組織体制の充実			☐ 新市建設計画	☐ 定住自立圏構想
		施策の展開	58	消防体制(常備・非常備)の充実	戦略事業						☐ 主要事業	
		施策の展開			戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・消防団員の確保や資質の向上に努めるとともに消防団組織体制の強化を図る。 ・消防団活動関連経費(火災等出動費、備品購入、団運営補助金、各種訓練経費等) ・市民を各種災害から保護する為、旭市地域防災計画に基づき消防の役割を十分果たすことができるよう消防防災体制の充実、強化を図る。 <報酬>【消防団員の報酬(年額)】 団長 12万円、副団長8万円、分団長6万5千円、副分団長5万円、班長3万円、団員2万5千円 <補助金>【市内消防操法大会補助金(車両1台に対し)】 6万円/回(29箇部)、待機部3万円/回(20箇部)、【海匠支部操法大会(車両1台に対し)】 20万円/回(4チーム出場)、【県操法大会】 50万円/回 (25年度は不出場)【団運営補助金(歳末警戒・出初式補助金(車両1台に対し)】 各1万円 <費用弁償>【火災出動時(車両1台に対し)】 6千円/回、【各種訓練・警戒活動】 1千円/人	合併前から、各市町において、各消防団に対し支援していたものを、合併後も引き継ぎ統合したものである。	・平成21年度から団再編成を逐次開始し、18分団64箇部から16分団47箇部(49車両)体制に変更した。 ・消防団が使用する消防庫の老朽化が進んでいる。	住民から地域防災について、再編成以前と同水準の活動を望まれている。(分団数が統合されても。)

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円
1.報酬	21,501	本部役員、一般団員の報酬
2.旅費	2,869	費用弁償
3.需用費	2,148	消耗品費、食料費
4.備品購入費		消防防災用備品費
5.その他	1,410	負担金補助及び交付金、報賞費、役務費
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

		単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
事業費	1.報酬	千円	17,914	22,005	22,022	21,501	22,544
	2.旅費	千円	7,824	7,717	6,663	2,869	7,770
	3.需用費	千円	1,679	1,192	870	2,148	1,000
	4.備品購入費	千円	201	31			
	5.その他	千円	5,470	5,515	5,471	1,410	5,043
事業費計(A)		千円	33,088	36,460	35,026	27,928	36,357
財源	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	33,088	36,460	35,026	27,928	36,357

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種訓練が中止となり、費用弁償が減額となったため。
---------	--

従事職員数	常時 2 人	最大 3 人	× 50 日 =	延べ 150 人
-------	--------	--------	----------	----------

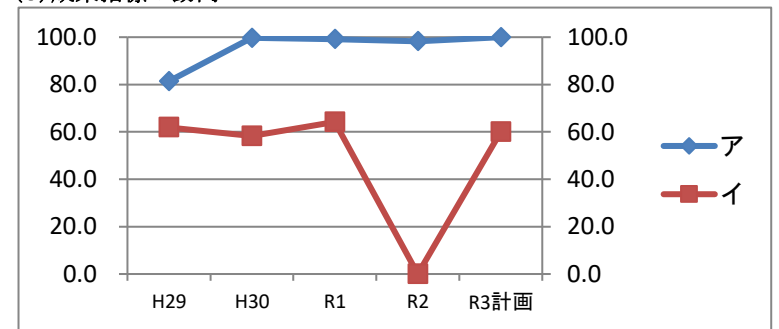
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
手段	2年度実績(2年度に行った主な活動)	ア 各種訓練、歳末警戒、出初式等参加人数	人	15,371	19,215	17,648	1,447	19,000
	中継訓練・ポンプ等資機材点検・歳末警戒等各種災害出動	イ 各種災害等出動人数	人	2,446	1,926	2,945	3,018	1,900
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
目的	対象 消防団組織	ア 団員充足率(団員数/団員定数)	%	81.4	99.7	99.2	98.3	100.0
	意図 班の統合による団員数適正化							
	対象 消防団員	イ 消防団の訓練参加率(全体訓練[6回]参加者/実人数×6)	%	61.9	58.3	64.2	0.0	60.0
	意図 訓練や研修により団員の資質が向上する。							

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果					②コスト削減優先度評価結果				
		成果向上余地					コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない			下位1/3	中位1/3	上位1/3
施策貢献度	大きい				評価結果	①			
	普通	③				②		(5)	
	小さい					③			
						④⑤			
						⑥			
					⑦⑧				
					⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了	☐ 順調	☒ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
評価内容	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
	③ 今年度取組事項(3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持	見直し
		随時	減少傾向の消防団員確保のため、団員家族も利用できる消防団サポート店の拡充を図る。	随時	現状維持	見直し
					廃止・休止	その他()
					減少傾向にある消防団員確保に努めるため、サポート店制度の充実や婚活事業など、入団しやすかつ活動しやすい環境の整備を図る。	